

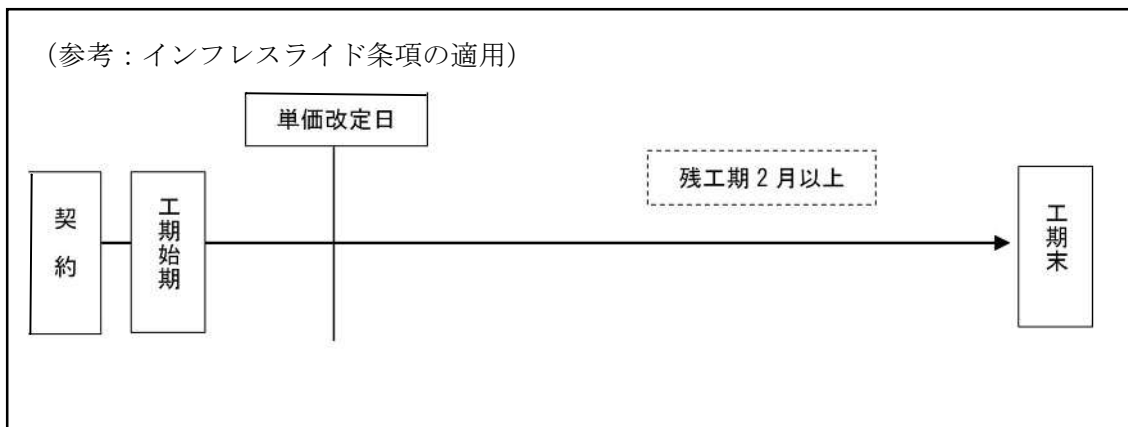
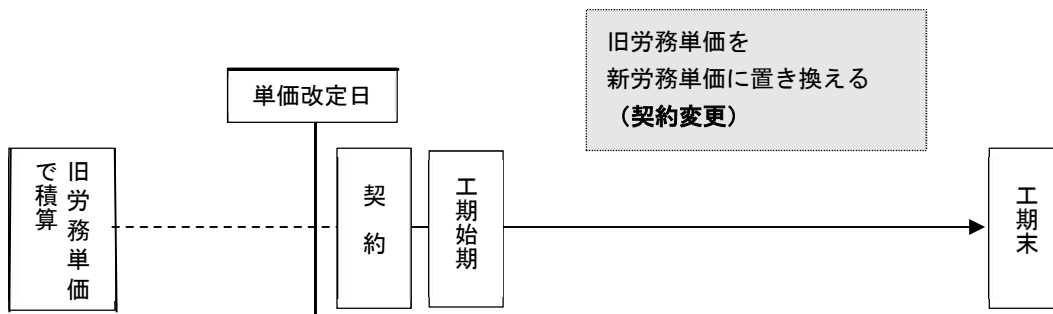
新労務単価運用に係る特例措置について

1 特例措置の概要

公共工事設計労務単価（労務単価）の改定に伴う国の要請に基づき、新労務単価の早期活用を図るため、単価改定日以降に契約を締結する工事のうち旧労務単価を適用して予定価格を積算しているものを対象に、工事請負契約書第60条（特例措置）による契約変更の措置を行うこと。

※ 単価改定日前に契約を締結している工事については、インフレスライド条項を適用

2 イメージ図



3 変更額の積算方法

$$\text{変更後の契約金額} = P_{\text{新}} \times K$$

P新：新労務単価及び当初契約時点の物価により積算された予定価格

K：当初契約の落札率